

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 小河 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町9番9号

【電話番号】 03(3667)7722(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務担当 藤本 伸一

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第1四半期 累計期間	第53期 第1四半期 累計期間	第52期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	45 (24)	63 (34)	643 (111)
純営業収益	(百万円)	36	62	604
経常損失()	(百万円)	77	157	247
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	77	158	67
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(千株)	94,864	94,864	94,864
純資産額	(百万円)	16,408	16,106	16,462
総資産額	(百万円)	18,791	18,144	18,775
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	0.82	1.69	0.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は四半期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.2	88.7	87.6
自己資本規制比率	(%)	2,081.0	1,591.2	1,868.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	704	1,206	81
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36	30	238
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1	193	3
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,958	5,574	6,943

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
- 5 第52期第1四半期累計期間および第53期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。第52期においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当第1四半期累計期間の業績等の概要は次のとおりであります。

(1) 業績の概要

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	外国為替 証拠金取引 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第53期第1四半期 (自平成24年4月 至平成24年6月)	委託手数料	31	1	0	0		32
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料						
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料		0	0			0
	その他の受入手数料	0	0	0		0	1
	計	32	1	0	0	0	34

委託手数料

当第1四半期累計期間の株式委託売買高は52億円、株数で23百万株となり、株券委託手数料は31百万円となりました。

その他の受入手数料

当第1四半期累計期間のその他の受入手数料は、1百万円となりました。

トレーディング損益

区分	第53期第1四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	159	169	9
債券等・その他の トレーディング損益	26	26	0
(債券等トレーディング損益)	(26)	(26)	(0)
(その他のトレーディング損益)	()	()	()
計	133	142	9

当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、9百万円の損失となりました。このうち株券等トレーディング損益については9百万円の損失、債券等・その他のトレーディング損益については0百万円の利益となりました。

金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は31百万円となりました。また、金融費用は1百万円となり、金融収支は30百万円となりました。

販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は2億55百万円となりました。

(2) トレーディング業務の概要

区分	第52期 (平成24年3月31日)	第53期第1四半期 (平成24年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	2,314	3,161
株券等トレーディング商品	1,589	2,436
債券等トレーディング商品	725	724
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	14	60
オプション取引	12	13
先物取引	2	46
計	2,329	3,221
負債		
商品有価証券等	81	60
株券等トレーディング商品	81	60
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	39	76
オプション取引	22	29
先物取引	16	46
計	120	137

(3) 自己資本規制比率

区分		第52期 (平成24年3月31日)	第53期第1四半期 (平成24年6月30日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,154	15,989
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1	1
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	121	116
計 (B)		123	118
控除資産 (C)		5,513	5,496
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,764	10,612
リスク相当額	市場リスク相当額	301	409
	取引先リスク相当額	31	29
	基礎的リスク相当額	242	227
計 (E)		576	666
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,868.7	1,591.2

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第1四半期累計期間および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	14,342	98,770	113,112
第53期第1四半期 (自平成24年4月 至平成24年6月)	5,275	16,240	21,516

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	146	178	325
第53期第1四半期 (自平成24年4月 至平成24年6月)	5		5

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	4,076	60,290	64,366
第53期第1四半期 (自平成24年4月 至平成24年6月)	1,901	11,705	13,607

(2) 証券先物取引等の状況

当第1四半期累計期間および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	27,512	4,305,729	2,343	459,982	4,795,567
第53期第1四半期 (自平成24年4月 至平成24年6月)	12,395	984,864	833	42,258	1,040,351

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	30,707	1,687,302	19,824		1,737,834
第53期第1四半期 (自平成24年4月 至平成24年6月)	42,438	499,696	11,656	715	554,505

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当第1四半期累計期間および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	内国 株券							0	0						
	外国 株券														
第53期第1四半期 (自平成24年4月 至平成24年6月)	内国 株券														
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第52期 (自 平成23年 4 月 至 平成24年 3 月)	国債				182			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				182			
第53期第 1 四半期 (自 平成24年 4 月 至 平成24年 6 月)	国債				2			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				2			

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第52期 (自 平成23年 4 月 至 平成24年 3 月)	株式 投信	単位型						
		追加型				108		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				129		
	外国投信							
	合計					238		
第53期第 1 四半期 (自 平成24年 4 月 至 平成24年 6 月)	株式 投信	単位型						
		追加型				1		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				18		
	外国投信							
	合計					20		

4 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当四半期のわが国経済は、大震災からの復興需要等を背景として持ち直しの兆しも見られましたが、雇用情勢の低迷、デフレの継続など依然として厳しい状況が続きました。さらに、海外では、欧州政府債務危機や世界景気の減速懸念等、わが国の景気を下振れさせるリスクも生じています。このような経済環境下、国内株式市場の動きは低調、日経平均株価は期初の1万円から下降基調を辿り、一時8千2百円近辺まで下落しました。

こうした結果、対顧客営業面では受入手数料は前年同期比9百万円増の34百万円となりましたが、顧客の投資マインドの低調さは変わらず、委託売買の本格的な回復には至りませんでした。さらに、自己売買部門においても、市場の出来高やボラティリティの低下等、困難な取引環境が続き、9百万円の損失（前年同期16百万円の損失）となりました。一方、金融収益は、前年に比べて殆ど変わらず、前年同期比2百万円減の31百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、2億55百万円と前年同期に比べ7百万円減少いたしました。

以上の結果、営業損失は1億93百万円（前年同期営業損失2億26百万円）、経常損失は1億57百万円（前年同期経常損失77百万円）となり、四半期純損失は1億58百万円（前年同期純損失77百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、181億44百万円（前期末187億75百万円）となり、前期比6億30百万円減少しました。

流動資産は、124億79百万円（前期末130億27百万円）となり、前期比5億47百万円減少しました。その主な要因は、現金・預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、56億64百万円（前期末57億48百万円）となり、前期比83百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額洗替え等により減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は20億38百万円（前期末23億12百万円）となり、前期比2億74百万円減少しました。

流動負債は、17億29百万円（前期末20億4百万円）となり、前期比2億75百万円減少しました。その主な要因は、信用取引負債等の減少によるものであります。

固定負債は、3億6百万円（前期末3億5百万円）となり、前期比0百万円増加しました。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、161億6百万円（前期末164億62百万円）となり、前期比3億56百万円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払いおよび四半期純損失の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は88.7%（前期末87.6%）となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は171円80銭（前期末175円45銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ13億68百万円減少し、55億74百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の営業活動により資金は、12億6百万円減少（前第1四半期累計期間は7億4百万円の減少）しました。これは、トレーディング商品（資産）の増加による支出が8億91百万円、信用取引資産の増加による支出が2億67百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の投資活動により資金は、30百万円増加（前第1四半期累計期間は36百万円の増加）しました。これは、投資事業有限責任組合からの分配による収入あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の財務活動により資金は、1億93百万円減少（前第1四半期累計期間は1百万円の減少）しました。これは、配当金の支払額が1億87百万円あったこと等の結果であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

(注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		94,864		12,000		4,094

(注) 当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議にもとづき、平成24年7月31日付で資本準備金を1,094百万円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,290,000	93,290	
単元未満株式	普通株式 442,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,290	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目1 番10号	1,132,000		1,132,000	1.19
計		1,132,000		1,132,000	1.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規則会議)にもとづいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	10.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,943	5,574
預託金	1,886	1,443
トレーディング商品	2,329	3,221
商品有価証券等	2,314	3,161
デリバティブ取引	14	60
約定見返勘定	87	134
信用取引資産	1,588	1,855
信用取引貸付金	996	1,112
信用取引借証券担保金	591	743
支払差金勘定	8	-
有価証券担保貸付金	53	62
借入有価証券担保金	53	62
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	12	43
未収入金	4	0
未収還付法人税等	30	37
未収収益	19	21
短期差入保証金	60	82
流動資産計	13,027	12,479
固定資産		
有形固定資産	4,663	4,643
建物	1,794	1,776
器具備品	40	37
土地	2,829	2,829
無形固定資産	102	92
ソフトウェア	77	67
電話加入権	22	22
その他	2	2
投資その他の資産	981	929
投資有価証券	492	444
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	90
その他	625	620
貸倒引当金	233	233
固定資産計	5,748	5,664
資産合計	18,775	18,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	120	137
商品有価証券等	81	60
デリバティブ取引	39	76
信用取引負債	538	357
信用取引借入金	96	98
信用取引貸証券受入金	442	258
受取差金勘定	-	4
預り金	632	543
顧客からの預り金	505	509
その他の預り金	12	31
募集等受入金	114	2
受入保証金	631	615
未払金	5	2
未払費用	42	54
未払法人税等	21	9
賞与引当金	12	6
流動負債計	2,004	1,729
固定負債		
繰延税金負債	57	55
退職給付引当金	57	56
役員退職慰労引当金	188	191
その他の固定負債	2	3
固定負債計	305	306
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	1
特別法上の準備金計	1	1
負債合計	2,312	2,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	4,094	4,094
利益剰余金	384	38
自己株式	137	143
株主資本合計	16,341	15,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	99
評価・換算差額等合計	103	99
新株予約権	17	17
純資産合計	16,462	16,106
負債・純資産合計	18,775	18,144

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	24	34
委託手数料	21	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	0
その他の受入手数料	1	1
トレーディング損益	*1 16	*1 9
金融収益	*2 33	*2 31
その他の営業収益	3	5
営業収益計	45	63
金融費用	*3 9	*3 1
純営業収益	36	62
販売費・一般管理費		
取引関係費	33	31
人件費	120	115
不動産関係費	38	40
事務費	3	3
減価償却費	36	32
租税公課	24	26
その他	5	6
販売費・一般管理費計	262	255
営業損失()	226	193
営業外収益	*4 151	*4 47
営業外費用	*4 1	*4 11
経常損失()	77	157
特別利益		
固定資産売却益	0	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
特別損失計	-	0
税引前四半期純損失()	76	157
法人税、住民税及び事業税	0	0
四半期純損失()	77	158

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	76	157
減価償却費	36	32
株式報酬費用	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
投資事業組合運用損益(は益)	-	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
受取利息及び受取配当金	150	27
預託金の増減額(は増加)	45	442
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	159	106
約定見返勘定の増減額(は増加)	115	46
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	402	891
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	167	16
信用取引資産の増減額(は増加)	252	267
信用取引負債の増減額(は減少)	46	181
短期差入保証金の増減額(は増加)	66	21
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	21	9
その他	223	25
小計	851	1,231
利息及び配当金の受取額	150	28
法人税等の支払額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	1
無形固定資産の取得による支出	2	-
投資有価証券の取得による支出	-	31
投資事業有限責任組合からの分配による収入	-	62
保証金の返還による収入	40	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	5
配当金の支払額	0	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	668	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	6,626	6,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 5,958	*1 5,574

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更による、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失の損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

前第1四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	244	263	19
債券等・その他の			
トレーディング損益	31	28	2
うち債券等			
トレーディング損益	(31)	(28)	(2)
うちその他の			
トレーディング損益	()	()	()
計	275	292	16

当第1四半期累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	159	169	9
債券等・その他の			
トレーディング損益	26	26	0
うち債券等			
トレーディング損益	(26)	(26)	(0)
うちその他の			
トレーディング損益	()	()	()
計	133	142	9

2 金融収益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
信用取引収益	13百万円	4百万円
受取配当金	13百万円	23百万円
受取債券利子	6百万円	2百万円
受取利息	0百万円	百万円
その他	0百万円	0百万円
計	33百万円	31百万円

3 金融費用の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
信用取引費用	9百万円	1百万円
計	9百万円	1百万円

4 営業外収益および費用の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(営業外収益)		
受取配当金(その他有価証券)	149百万円	26百万円
参加者プログラム支援金	百万円	15百万円
その他	1百万円	5百万円
計	151百万円	47百万円

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(営業外費用)		
投資事業組合運用損	百万円	10百万円
その他	1百万円	1百万円
計	1百万円	11百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金・預金	5,958百万円	5,574百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,958百万円	5,574百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表規則第8条の2の規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理部門において日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

前事業年度の損益に含まれた評価差額

株式 75百万円
債券 28百万円
その他 8百万円

当第1四半期累計期間の損益に含まれた評価差額

株式 143百万円
債券 27百万円
その他 9百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

前事業年度末(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
(売建)	42		6	6
(買建)	139		16	16
為替予約取引				
先物・先渡取引				
(売建)	1,259		11	11
(買建)	1,596		3	3
スワップ取引				

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

- 株券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
- 株価指数オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
- 債券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
- 為替予約取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
- 債券先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数
- 株価指数先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数
- 通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
- 選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
- 外国市場デリバティブ取引...金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末（平成24年6月30日）

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
（売建）	64		2	2
（買建）	154		19	19
為替予約取引				
先物・先渡取引				
（売建）	1,482		49	49
（買建）	1,276		49	49
スワップ取引				

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

- 株券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
- 株価指数オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
- 債券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
- 為替予約取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
- 債券先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数
- 株価指数先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数
- 通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
- 選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
- 外国市場デリバティブ取引...金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

前事業年度末(平成24年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	105	270	164
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式	12	9	2
合計		118	279	161

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額212百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当第1四半期会計期間末(平成24年6月30日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	105	264	158
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式	12	8	3
合計		118	272	154

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額179百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()金額 0.82円	1株当たり四半期純損失()金額 1.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純損失()(百万円)	77	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	77	158
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,742	93,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

平成24年6月28日開催の当社第52回定時株主総会において資本準備金の額の減少について承認され、平成24年7月31日に効力が発生しております。

会社法第448条第1項の規定のもとで、資本準備金を減少し同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

減少した資本準備金の額 1,094,330,330円
増加したその他資本剰余金の額 1,094,330,330円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

光世証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 浩一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎本 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。